

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	168,484	流 動 負 債	35,142
現金及び預金	98,076	買掛金	9,957
受取手形	153	未払金	12,215
売掛金	38,254	未払費用	6,626
商品及び製品	17,024	未払法人税等	1,522
仕掛品	1,177	預り金	773
原材料及び貯蔵品	6,262	返品調整引当金	605
前払費用	1,033	賞与引当金	1,892
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,050	その他	1,549
その他	5,708	固 定 負 債	100,818
貸倒引当金	△255	関係会社長期借入金	80,000
固 定 資 産	353,914	長期未払金	750
有 形 固 定 資 産	68,858	長期前受収益	375
建物	34,151	退職給付引当金	16,378
構築物	999	役員退職慰労引当金	929
機械装置	2,607	その他	2,384
車両運搬具	74	負 債 合 計	135,961
工具器具備品	1,991		
土地	28,050	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	983	株 主 資 本	386,450
無 形 固 定 資 産	34,580	資本金	29,837
営業権	2,502	資本剰余金	14,968
商標権	1,463	資本準備金	14,968
販売権	21,084	利益剰余金	341,644
ソフトウェア	9,471	利益準備金	7,451
その他	59	その他利益剰余金	334,193
投資その他の資産	250,475	固定資産圧縮積立金	3,282
投資有価証券	3,551	その他任意積立金	200
関係会社株式	199,828	繰越利益剰余金	330,711
関係会社出資金	1,912	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△13
長期前払費用	624	その他有価証券評価差額金	△13
関係会社長期貸付金	28,158	純 資 産 合 計	386,437
繰延税金資産	8,693		
その他	8,477		
貸倒引当金	△771		
資 産 合 計	522,399	負 債 純 資 産 合 計	522,399

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

		百万円
売	上	190,156
売	上	62,093
売	上	128,062
返	品	53
販	売	111,646
営	業	16,469
営	業	12,179
受	取	407
受	取	8,919
為	替	2,028
雑	収	823
営	業	869
支	払	800
雑	損	68
経	常	27,779
特	別	0
固	定	0
特	別	4,007
固	定	486
減	損	1,976
関	係	753
関	係	790
税	引	23,773
法	人	4,444
法	人	852
当	期	18,475

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	そ の 他 任意積立金	繰越利益剰余金		
2020年4月1日 期首残高	29,837	14,968	14,968	7,451	3,343	—	312,374	323,168	367,975
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△61		61	—	—
その他任意積立金の積立						200	△200	—	—
当 期 純 利 益							18,475	18,475	18,475
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△61	200	18,337	18,475	18,475
2021年3月31日 期末残高	29,837	14,968	14,968	7,451	3,282	200	330,711	341,644	386,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日 期首残高	0	0	367,975
事業年度中の 変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
その他任意積立金の積立		—	—
当 期 純 利 益		—	18,475
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△13	△13	△13
事業年度中の変動額合計	△13	△13	18,462
2021年3月31日 期末残高	△13	△13	386,437

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法
ただし、販促物品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。営業権、販売権及び商標権は、経済的耐用年数(5年~20年)に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づいて償却しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) その他の計算書類の作成に関する重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

・当事業年度計上額

有形固定資産合計	68,858百万円
無形固定資産合計	34,580百万円

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社では、有形及び無形固定資産の帳簿価額について回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、減損の判定を行っております。

有形固定資産の回収可能価額は、事業用資産については将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により、遊休資産及び処分予定の資産については正味売却価額によりそれぞれ測定しております。当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済状況の変動等により見直しが必要となった場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

無形固定資産の測定は、主に割引キャッシュ・フロー法により行いますが、この方法では、将来キャッシュ・フローや割引率等の見積り及び仮定を使用しております。当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済状況の変動等により見直しが必要となった場合、減損損失が発生する可能性があります。

(2) 投資有価証券等の評価

・当事業年度計上額

投資有価証券	3,551百万円
関係会社株式	199,828百万円
関係会社出資金	1,912百万円

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、株式等の評価にあたり市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、「著しく下落した」として処理しております。個々の銘柄の時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合も「著しく下落した」とする判断基準を設けて処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、個々の銘柄の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%程度以上下回っている場合について、業績見通し等を斟酌したうえで評価損処理を実施する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 188,996百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

大正エム・ティ・シー(子会社)	300百万円
合計	300百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 4,284百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 2,495百万円 |
| ③ 長期金銭債務 | 580百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当社は、主に以下の資産につき、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県金沢市	事業所	建物	44
		土地	1,194
香川県丸亀市	事業所	建物	61
		土地	310

当社は、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業別及び製品群別に資産をグルーピングしております。

当社の建物、土地については、石川県金沢市、香川県丸亀市の2事業所の閉鎖を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,611百万円を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

(2) 関係会社との取引高

- | | |
|-------------------|----------|
| ① 売上高 | 3,304百万円 |
| ② 仕入高 | 5,628百万円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 6,377百万円 |
| ④ 営業取引以外の取引高(収入分) | 875百万円 |
| ⑤ 営業取引以外の取引高(支出分) | 800百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	300,465千株	—	—	300,465千株

(2) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,009	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、支払研究費等及び未払費用等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用及び固定資産圧縮積立金等であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、非上場株式であります。株式発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

関係会社長期貸付金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

金銭債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期限となっております。流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

関係会社長期借入金は、UPSA社の株式取得に係る資金調達であり、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	98,076	98,076	—
② 売掛金 貸倒引当金	38,254 (5)		
	38,249	38,249	—
③ 関係会社株式	32,489	31,918	△570
④ 関係会社長期貸付金	28,158	28,158	—
⑤ 買掛金	(9,957)	(9,957)	—
⑥ 未払金	(12,215)	(12,215)	—
⑦ 関係会社長期借入金	(80,000)	(80,000)	—

(*) 金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、⑤買掛金、⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③関係会社株式

株式の時価は、取引所の価格によっております。

④関係会社長期貸付金、⑦関係会社長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付、借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(投資有価証券 貸借対照表計上額 3,118百万円、関係会社株式 貸借対照表

計上額 167,338百万円)、関係会社出資金(関係会社出資金 貸借対照表価額 1,912百万円)、投資事業組合出資金(投資有価証券 貸借対照表計上額 433百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	大正製薬ホール ディングス(株)	(被所有) 直接 100.0%	直接の親会社 資金の借入	資金の借入 (注)	—	関係会社 長期 借入金	80,000
子会社	UPSA Belgium S. A.	直接 99.84%	資金の貸付	資金の貸付 (注)	—	関係会社 長期 貸付金	12,316
子会社	UPSA Switzerland A. G.	直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付 (注)	—	関係会社 長期 貸付金	11,005

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金、及び貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,286円	13銭
(2) 1株当たり当期純利益	61円	49銭

11. その他

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。